2023年3月期決算説明資料

高島株式会社　証券コード8007

2023年5月31日（水）

高島株式会社

目次

1 | 2023年3月期 決算概要

2 | 2024年3月期 連結業績予想

3 | 株主還元策

4 | 新市場区分の上場維持基準の適合に向けての当社の取り組み

Copyright©2023 Takashima & Co., Ltd. All Rights Reserved.

1．2023年3月期 決算概要

Copyright©2023 Takashima & Co., Ltd. All Rights Reserved.

エグゼクティブサマリー

2023年3月期 連結業績のポイント	✓ 増収増益の決算 ✓ 当期純利益：過去最高益 ✓ 年間の1株当たり配当金170円（期末配当30円増配） ✓ 配当性向47.9%、総還元性向54.3%
2024年3月期 連結業績予想	売上高890億円、営業利益18億円、経常利益19億円、 親会社株主に帰属する当期純利益16億円
2024年3月期 配当予想	1株当たり配当金 中間配当（株式分割前）70円 期末配当（株式分割後）25円（株式分割を実施予定） （株式分割を考慮しない場合：年間170円）

Copyright©2023 Takashima & Co., Ltd. All Rights Reserved.

連結業績 P/L

- ✓ 売上高は、建材セグメント、電子・デバイスセグメントの好調により増収
- ✓ 販売費及び一般管理費は、業績拡大に向けた営業活動の増加、システム投資の増加、M&A実施に付随する費用の発生により増加
- ✓ 営業利益は、販管費増加にもかかわらず、増益
- ✓ 当期純利益は、政策保有株式の売却益等により増益、過去最高益

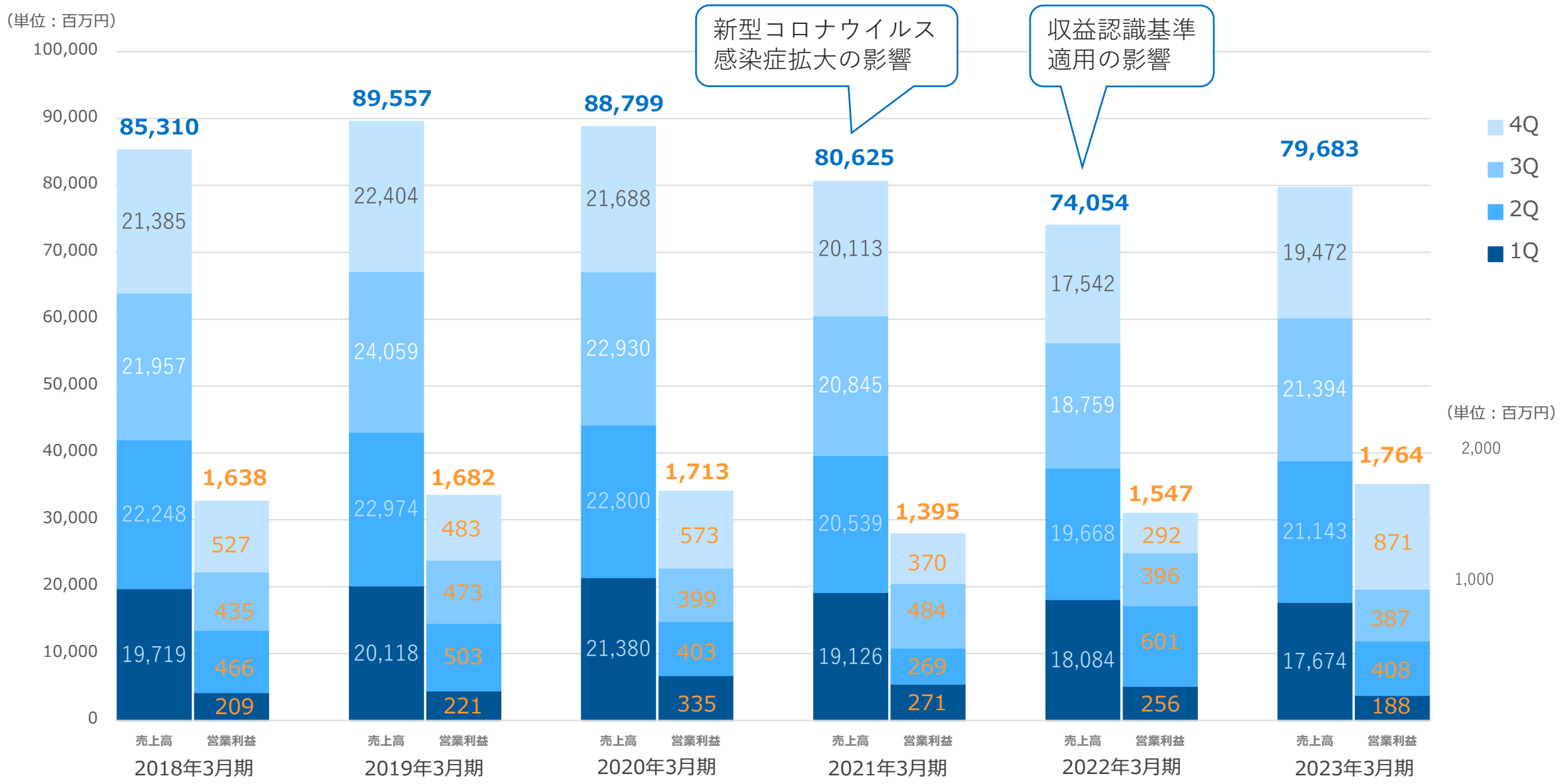
（単位：百万円）

科目	2022年3月期	**2023年3月期**	増減額	前年比
売上高	74,054	**79,683**	5,629	7.6%
営業利益	1,547	**1,764**	216	14.0%
営業利益率	2.1%	**2.2%**	0.1pt	-
経常利益	1,840	**1,939**	98	5.4%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,296	**1,585**	289	22.3%

指標	2022年3月期	**2023年3月期**	増減
ROE	7.2%	**8.3%**	1.1pt
ROIC	5.2%	**5.0%**	△0.2pt
株主資本コスト	6.2%	**6.3%**	0.1pt
WACC	4.0%	**3.9%**	△0.1pt

Copyright©2023 Takashima & Co., Ltd. All Rights Reserved.

連結業績 P/L 売上高・営業利益推移



Copyright©2023 Takashima & Co., Ltd. All Rights Reserved.

連結業績 B/S

前連結会計年度末
（2022年3月31日）

総資産：45,176百万円

自己資本比率：40.9%

+7,883百万円

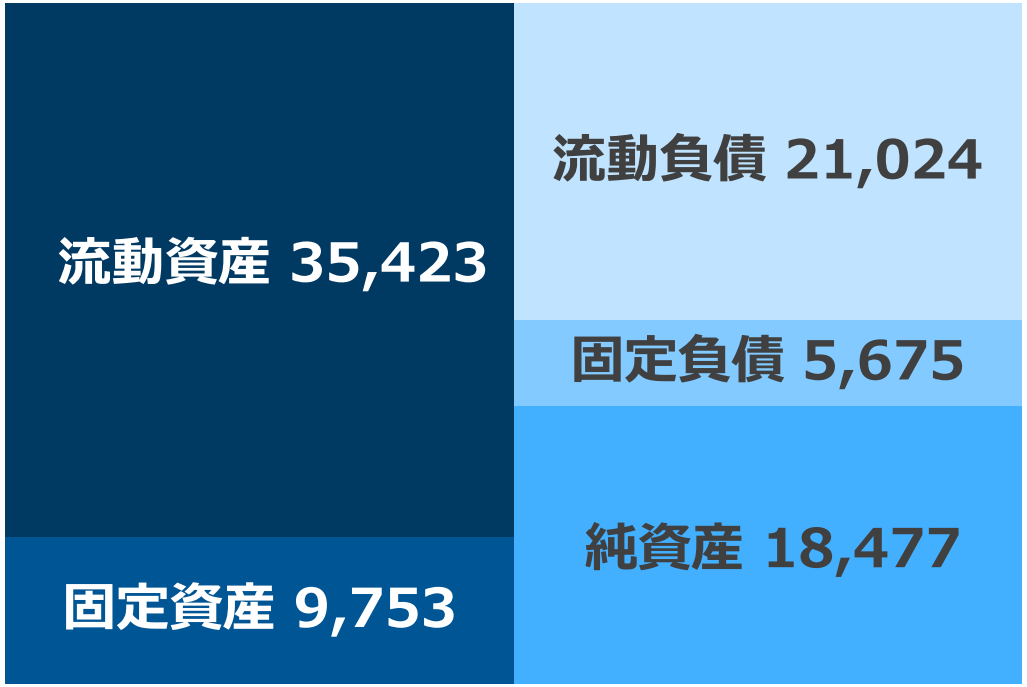
△4.1pts

当連結会計年度末
（2023年3月31日）

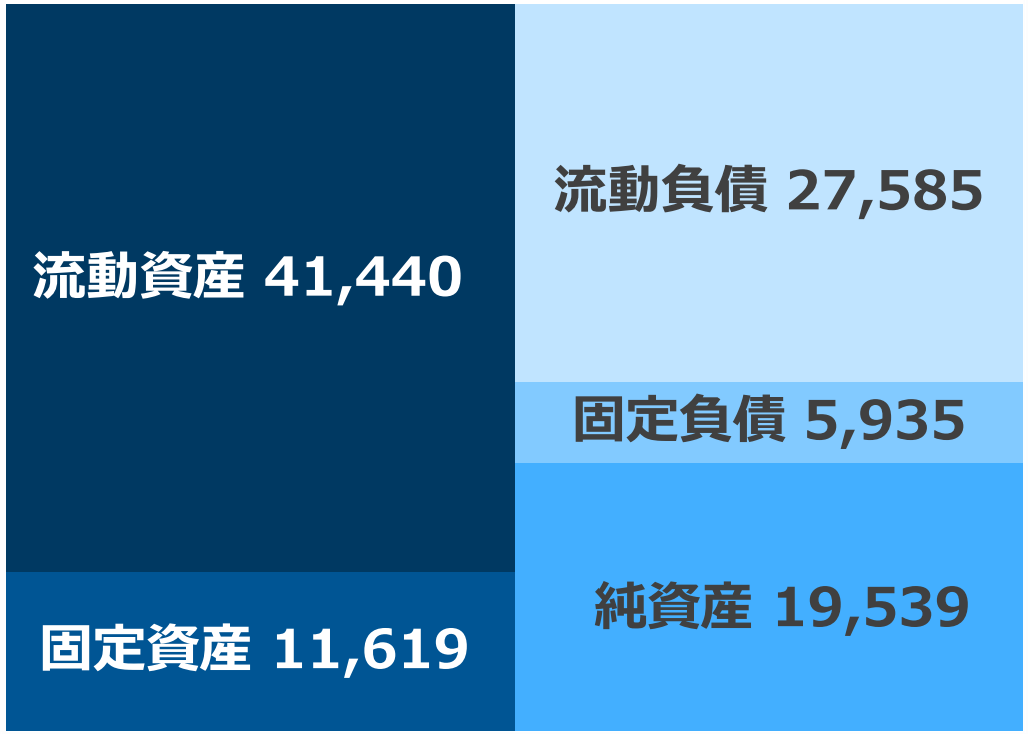
総資産：**53,060**百万円

自己資本比率：**36.8**%

（単位：百万円）



（単位：百万円）



Copyright©2023 Takashima & Co., Ltd. All Rights Reserved.

連結業績 B/S

（単位：百万円）

	2022年3月期末	2023年3月期末	増減額	増減率	主な増減要因
資産合計	45,176	53,060	7,883	17.5%	
流動資産合計	35,423	41,440	6,017	17.0%	売掛金＋2,592百万円、電子記録債権＋1,127百万円 商品及び製品＋1,071百万円
固定資産合計	9,753	11,619	1,866	19.1%	
有形固定資産	4,252	4,707	454	10.7%	機械装置及び運搬具＋302百万円
無形固定資産	514	1,662	1,147	223.0%	のれん＋1,069百万円
投資その他の資産	4,986	5,249	263	5.3%	
負債純資産合計	45,176	53,060	7,883	17.5%	
負債合計	26,699	33,520	6,821	25.5%	
流動負債	21,024	27,585	6,561	31.2%	短期借入金＋2,524百万円、支払手形及び買掛金＋1,153百万円、電子記録債務＋1,870百万円
固定負債	5,675	5,935	259	4.6%	その他＋291百万円
純資産合計	18,477	19,539	1,062	5.7%	配当金の支払による利益剰余金△895百万円 親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金＋1,585百万円

Copyright©2023 Takashima & Co., Ltd. All Rights Reserved.

連結業績 C/F

営業活動によるキャッシュ・フロー：仕入債務の増加（3,227）
売上債権及び契約資産の増加（△3,850）
投資活動によるキャッシュ・フロー：連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得（△1,211）
財務活動によるキャッシュ・フロー：短期借入金の増加（△2,418）

（単位：百万円）

	2022年3月期	**2023年3月期**
営業キャッシュ・フロー	△389	**700**
投資キャッシュ・フロー	△654	**△1,448**
財務キャッシュ・フロー	2,305	**1,059**
現金及び現金同等物の増減額	1,421	**470**
現金及び現金同等物の期首残高	5,880	**7,301**
現金及び現金同等物の期末残高	7,301	**7,772**

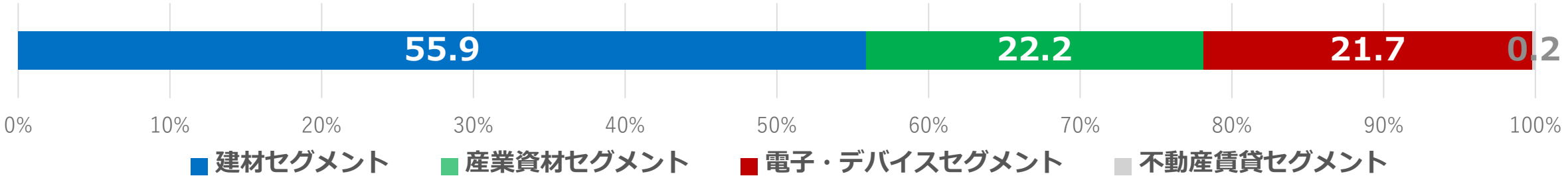
Copyright©2023 Takashima & Co., Ltd. All Rights Reserved.

セグメント実績

Copyright©2023 Takashima & Co., Ltd. All Rights Reserved.

セグメント別売上高構成

2023年3月期 売上高　79,683百万円



建材セグメント

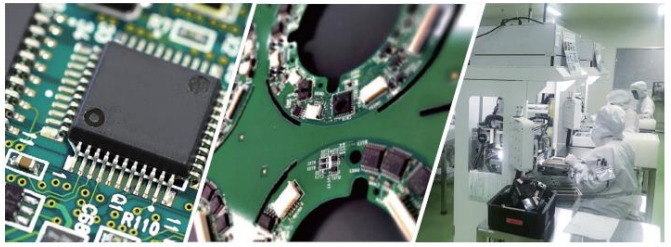
非住宅市場、住宅市場向けに壁材、基礎杭工法、断熱材、太陽光パネル関連資材、インテリアなど、建設・建装に関わる様々な商材を取り扱っています。販売ネットワークを全国に構築し、企画、設計から施工までの幅広い工程を請け負います。

産業資材セグメント

繊維資材、樹脂部材、機能資材など多種多様な商材を取り扱っています。当社とグループ会社は、設計・製造・加工・施工・販売において連携し、お客さまへ複合的な価値を提供しています。

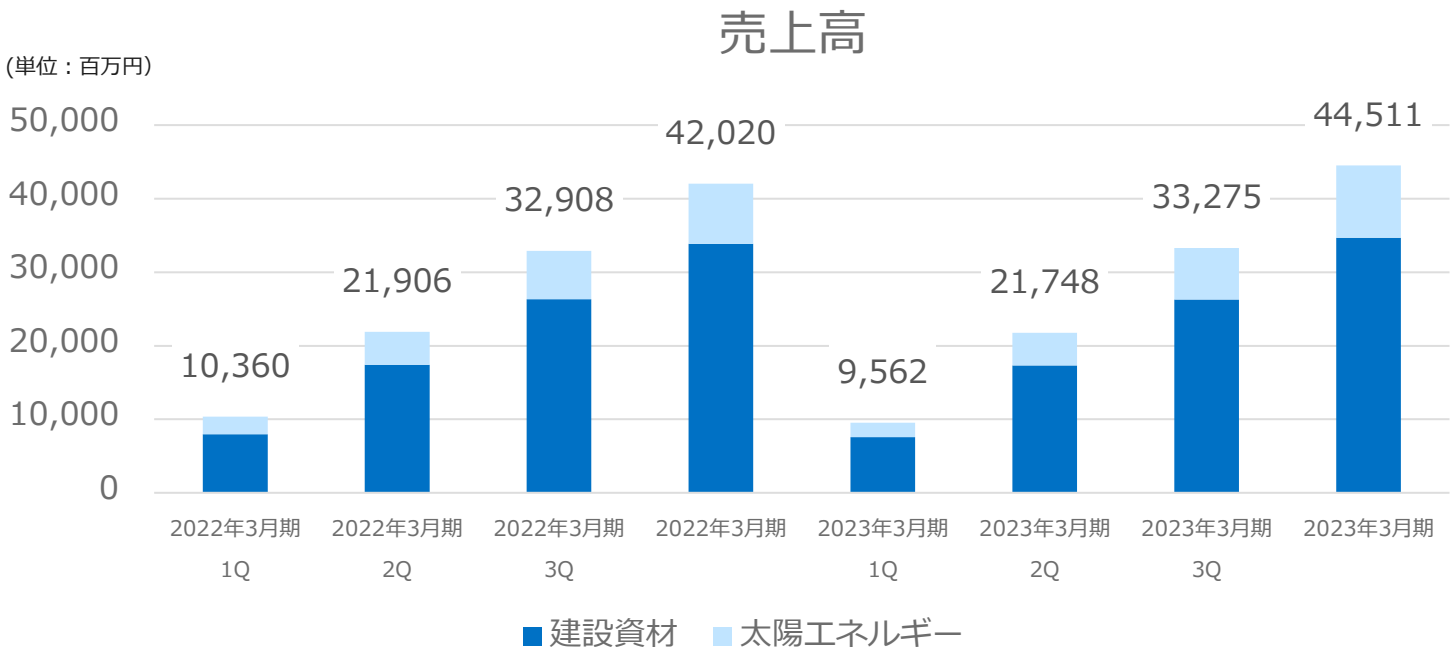
電子・デバイスセグメント

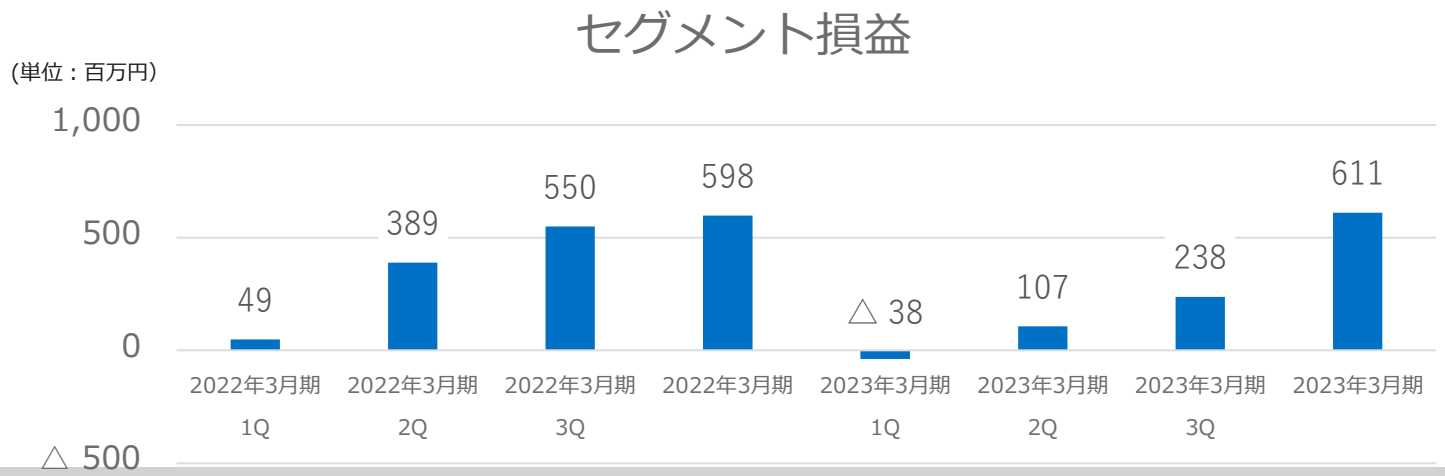
お客さまのニーズを充足する電子部品を、アジアを中心としたメーカーより調達し供給する電子部品販売ビジネス、さらに、メーカーとして、それらの電子部品を搭載した基板実装（EMS）を行う製造受託ビジネスに大別されます。



Copyright©2023 Takashima & Co., Ltd. All Rights Reserved.

セグメント別概況 建材（売上高・セグメント損益）





売上高		44,511	百万円
	前年比	5.9	%

セグメント利益		611	百万円
	利益率	1.4	%
	前年比	2.2	%

Copyright©2023 Takashima & Co., Ltd. All Rights Reserved.

セグメント別概況 建材（分野別売上高）

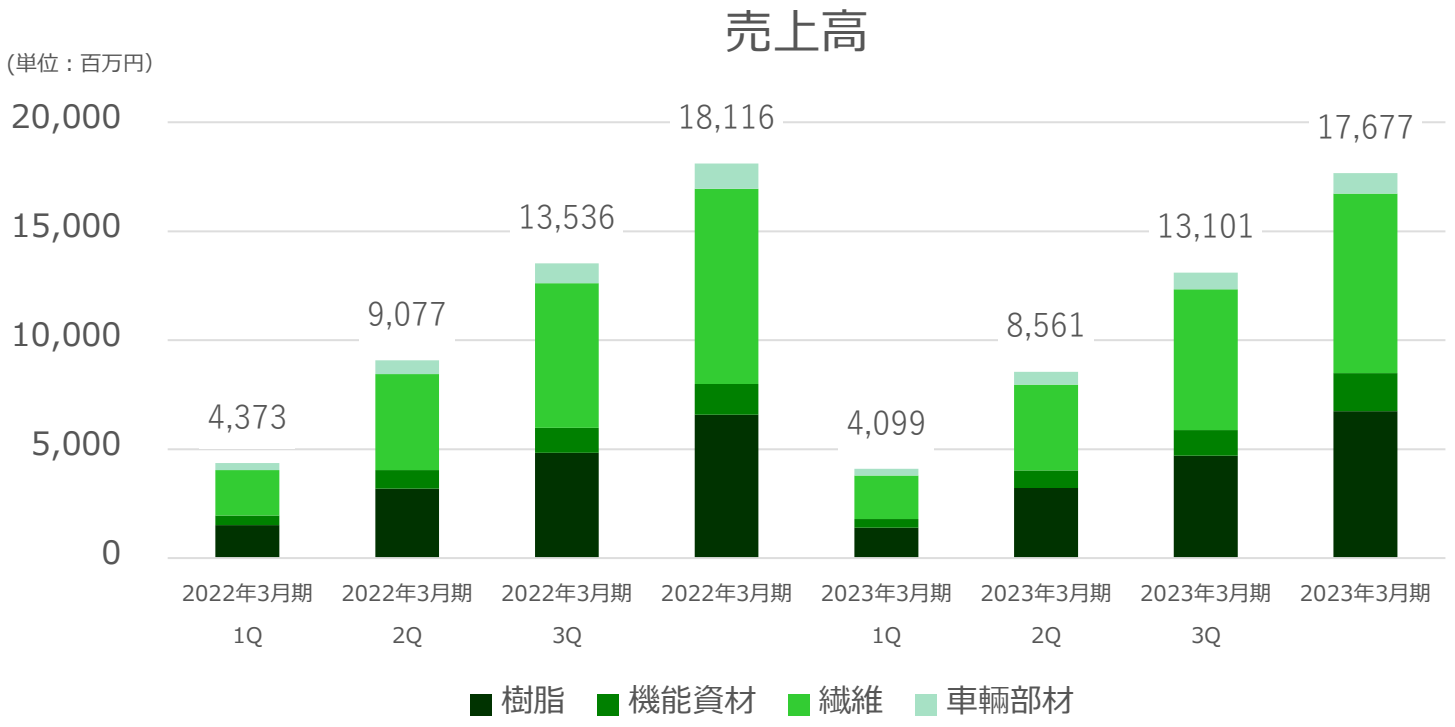
- 建設資材関連分野は、地盤改良工事等においては低調に推移しましたが、建築資材については堅調に推移
- 太陽エネルギー関連分野は、太陽光パネル及び周辺機器の供給遅延の影響はあったものの、前年比で売上高は増加
- 断熱資材関連分野、住宅資材関連分野は概ね堅調に推移
- 業績拡大に向けた営業活動の増加、システム投資の増加、M&A実施に付随する費用の発生により販売費及び一般管理費が増加しましたが、増収増益となりました。

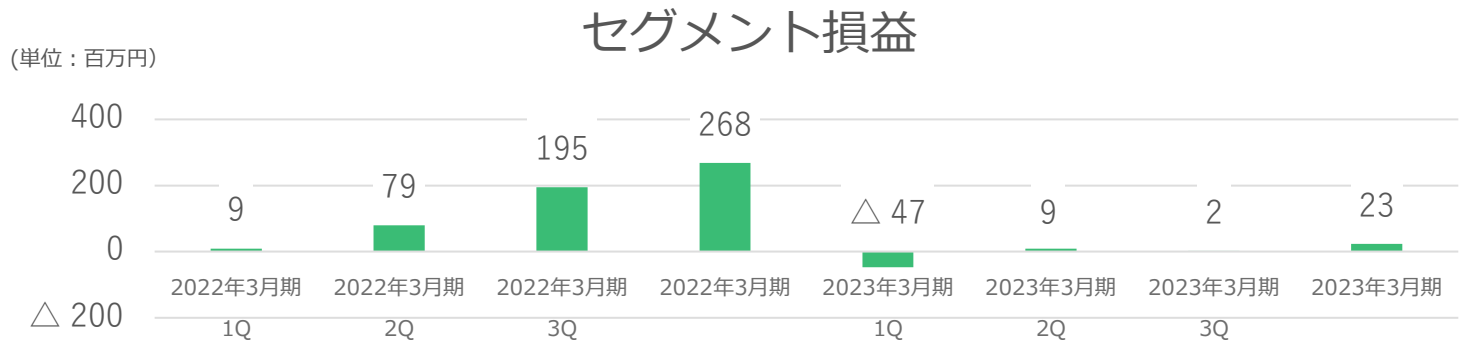
（単位：百万円）

分野	2022年3月期	2023年3月期	増減額	前年比
建設資材 ー 住宅・非住宅建設資材の販売および設計・施工	33,865	34,700	834	2.5%
太陽エネルギー ー 太陽光発電システムやエネルギー商材、オール電化商材等の販売	8,154	9,810	1,655	20.3%
セグメント売上高	42,020	44,511	2,490	5.9%
セグメント利益	598	611	13	2.2%
利益率	1.4%	1.4%	-	△0.1pt

Copyright©2023 Takashima & Co., Ltd. All Rights Reserved.

セグメント別概況 産業資材（売上高・セグメント損益）





売上高	17,677	百万円
前年比	△2.4	%

セグメント利益	23	百万円
利益率	0.1	%
前年比	△91.3	%

Copyright©2023 Takashima & Co., Ltd. All Rights Reserved.

セグメント別概況 産業資材（分野別売上高）

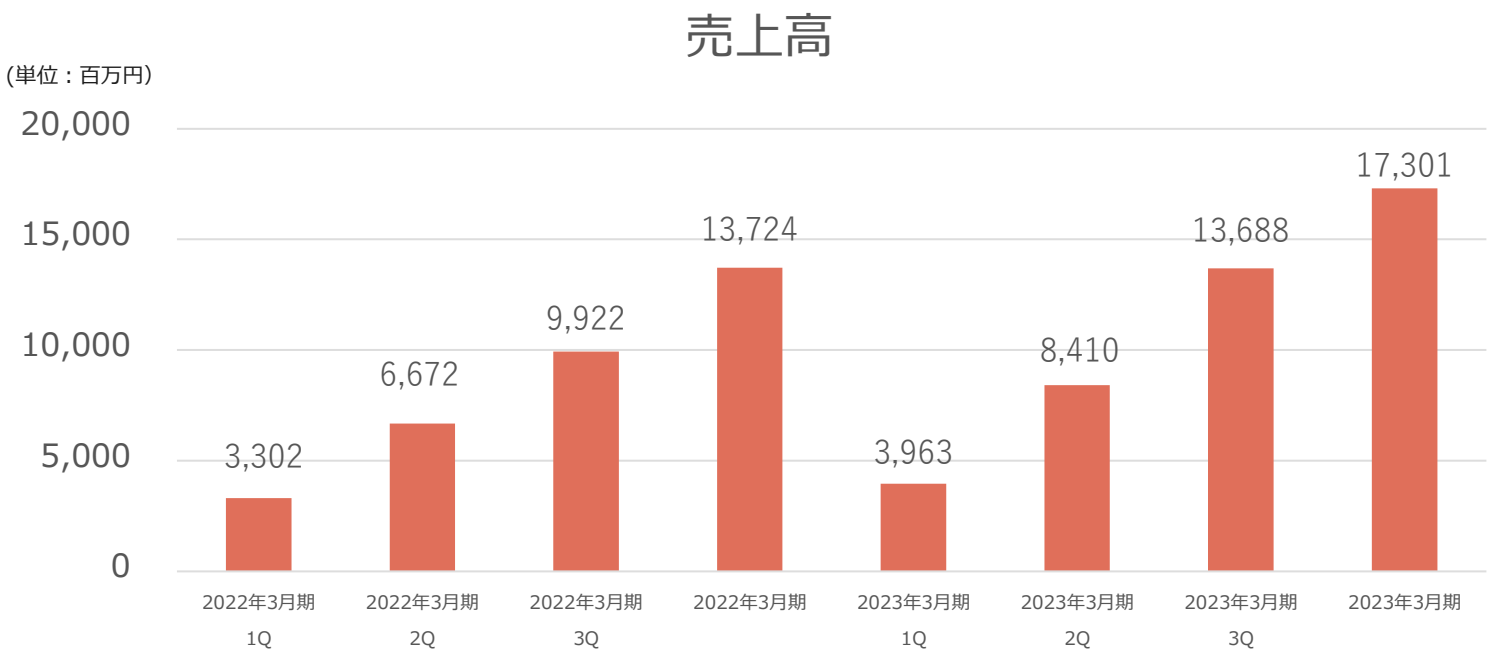
- 樹脂資材関連分野は、半導体不足の影響による自動車市場の回復が遅れ低調に推移、成型加工品の受注拡大により売上高は増加
- 繊維資材関連分野は、値上げの影響による市場の停滞、需要減で低調に推移
- 業績拡大に向けた営業活動の増加、システム投資の増加、M&A実施に付随する費用の発生により販売費及び一般管理費が増加し、減収減益

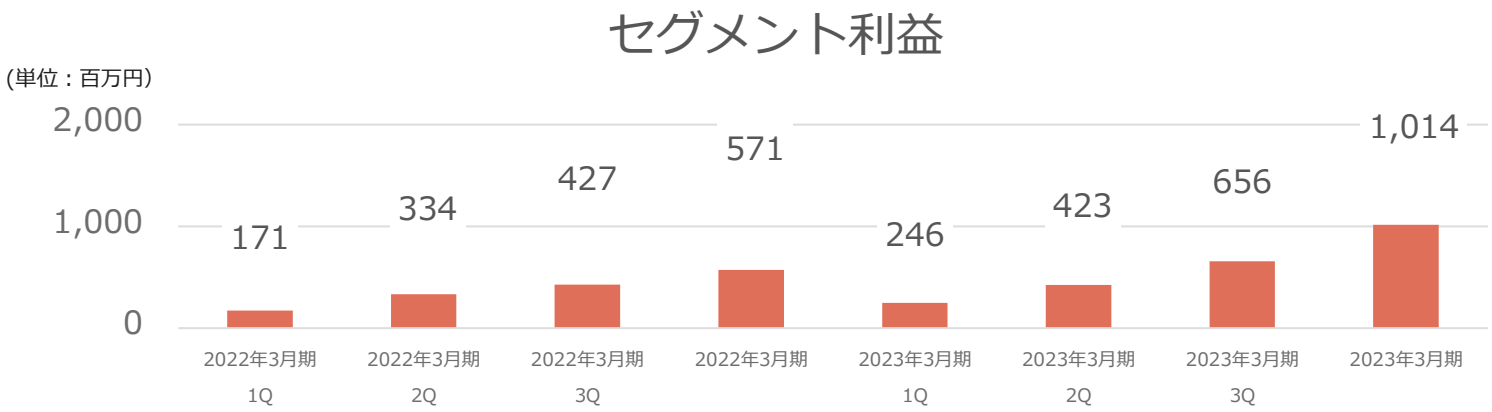
（単位：百万円）

分野	2022年3月期	2023年3月期	増減額	前年比
樹脂 ― 搬送資材や樹脂成型品などの設計・加工・販売	6,582	6,753	171	2.6%
機能資材 ― 研磨フィルムなど工業資材の販売やLED施工	1,414	1,738	323	22.9%
繊維 ― 重布、アパレル、人工皮革、縫製品等の販売・加工	8,949	8,246	△703	△7.9%
車輌部材 ― 鉄道車輌向け内外装部材の設計・加工・販売	1,170	938	△231	△19.8%
セグメント売上高	18,116	17,677	△439	△2.4%
セグメント利益	268	23	△244	△91.3%
利益率	1.5%	0.1%	-	△1.3pt

Copyright©2023 Takashima & Co., Ltd. All Rights Reserved.

セグメント別概況 電子・デバイス（売上高・セグメント利益）





売上高	17,301	百万円
前年比	26.1	%

セグメント利益	1,014	百万円
利益率	5.9	%
前年比	77.4	%

Copyright©2023 Takashima & Co., Ltd. All Rights Reserved.

セグメント別概況 電子・デバイス（地域別売上高）

➢ 電子機器関連分野は、主力市場である国内民生電子機器市場は前年比にて３年連続マイナスとなる厳しい状況、国内白物家電市場は前年比２年ぶりにプラスに転じ好調に推移。マーケットでの価格競争は引き続き厳しいものの、新規受注の拡大及び円安による業績の嵩上げもあり、増収増益

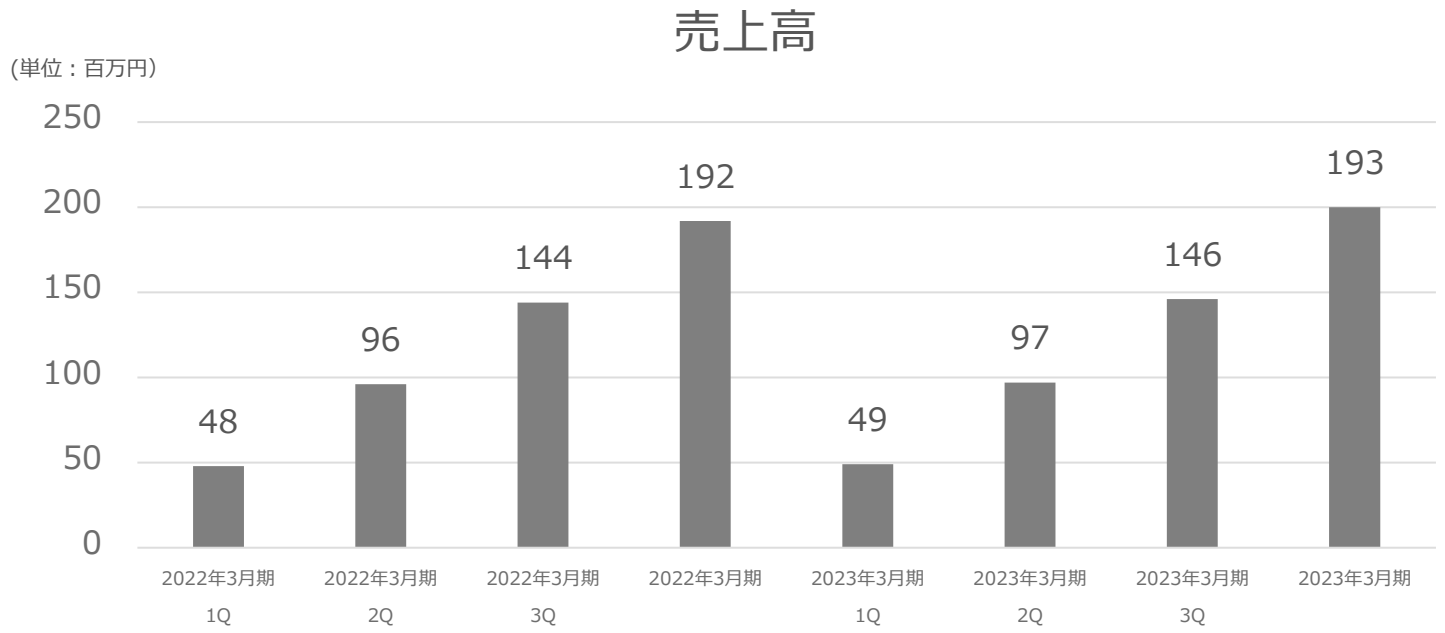
（単位：百万円）

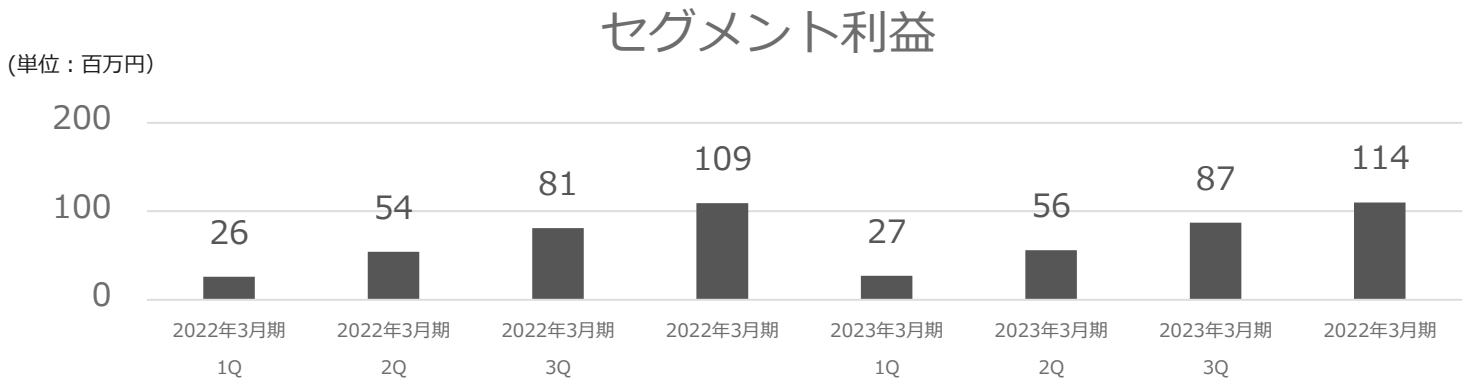
所在地	2022年3月期	2023年3月期	増減額	前年比
香港 ― 電子部品、電子機器他の販売、生産技術・品質管理支援	4,601	4,880	279	6.1%
タイ ― 電子部品、電子機器他の製造及び販売	4,860	7,021	2,160	44.5%
日本 ― 電子部品、電子機器他の販売、生産技術・品質管理支援	1,567	2,164	597	38.1%
その他 ― 電子部品、電子機器他の製造及び販売	2,696	3,234	538	20.0%
セグメント売上高	13,724	17,301	3,576	26.1%
セグメント利益	571	1,014	442	77.4%
利益率	4.2%	5.9%	-	1.7pt

Copyright©2023 Takashima & Co., Ltd. All Rights Reserved.

賃貸不動産

➢ 前期から保有不動産に変動はなく、売上高、セグメント利益ともに横ばい





売上高	193	百万円
前年比	0.9	%

セグメント利益	114	百万円
利益率	59.1	%
前年比	5.0	%

Copyright©2023 Takashima & Co., Ltd. All Rights Reserved.

2023年3月期　セグメント別業績概要

（単位：百万円）

科目	2022年3月期	2023年3月期	増減額	前年比
売上高	74,054	79,683	5,629	7.6%
建材	42,020	44,511	2,490	5.9%
産業資材	18,116	17,677	△439	△2.4%
電子・デバイス	13,724	17,301	3,576	26.1%
賃貸不動産	192	193	1	0.9%
営業利益	1,547	1,764	216	14.0%
建材	598	611	13	2.2%
産業資材	268	23	△244	△91.3%
電子・デバイス	571	1,014	442	77.4%
賃貸不動産	109	114	5	5.0%

Copyright©2023 Takashima & Co., Ltd. All Rights Reserved.

2. 2024年3月期 連結業績予想

Copyright©2023 Takashima & Co., Ltd. All Rights Reserved.

2024年3月期　連結業績予想

- ✓ 売上高は、前年比11.7%増加の890億円
- ✓ 当期純利益は、前年比0.9%増加の16億円

（単位：百万円）

	2023年3月期	2024年3月期 予想	増減額	前年比
売上高	79,683	**89,000**	9,316	11.7%
営業利益	1,764	**1,800**	35	2.0%
営業利益率	2.2%	**2.0%**	-	△0.2pt
経常利益	1,939	**1,900**	△39	△2.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,585	**1,600**	14	0.9%

Copyright©2023 Takashima & Co., Ltd. All Rights Reserved.

2024年3月期　セグメント別連結業績予想

（単位：百万円）

	2023年3月期	2024年3月期 予想	増減額	前年比
売上高	79,683	89,000	9,316	11.7%
建材	44,511	54,600	10,088	22.7%
産業資材	17,677	18,750	1,072	6.1%
電子・デバイス	17,301	15,450	△1,851	△10.7%
賃貸不動産	193	200	6	3.1%
営業利益	1,764	1,800	35	2.0%
建材	611	840	228	37.3%
産業資材	23	400	376	1607.3%
電子・デバイス	1,014	450	△564	△55.7%
賃貸不動産	114	110	△4	△4.0%

Copyright©2023 Takashima & Co., Ltd. All Rights Reserved.

3.株主還元策

Copyright©2023 Takashima & Co., Ltd. All Rights Reserved.

株主還元策　株式分割

株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を図ります。

株式分割の方法等

分割の割合	1株につき4株の割合で分割
基準日	2023年９月30日（土曜日）
効力発生日	2023年10月１日（日曜日）

	株式分割前	株式分割後
発行済株式総数	4,466,273株	17,865,092株
発行可能株式総数	14,000,000株	56,000,000株

Copyright©2023 Takashima & Co., Ltd. All Rights Reserved.

株主還元策　配当

基本方針

連結配当性向40%以上　総還元性向50%
総還元額の下限は5億円

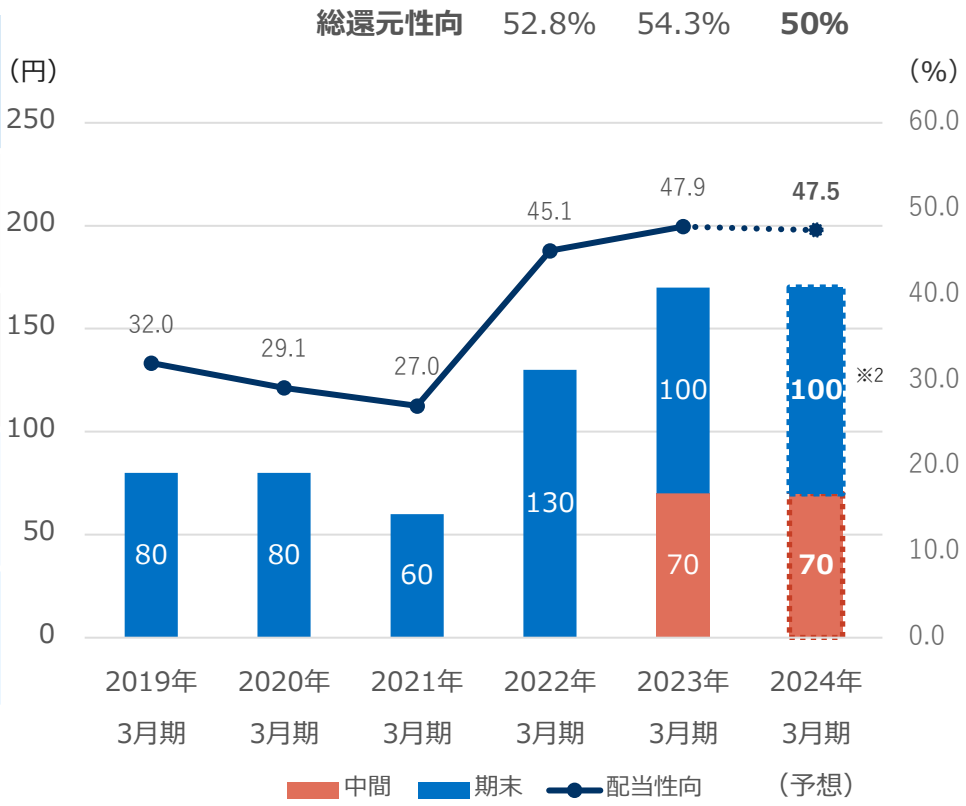
1株当たり配当金

（円）

	中間	期末	合計
2023年3月期（期初予想）	70.00	70.00	140.00
2023年3月期（修正予想）	**70.00**	**100.00**	**170.00**
2024年3月期（予想）	70.00	25.00 株式分割※1	-
2024年3月期（予想） **株式分割を考慮しない場合**	**70.00**	**100.00※2**	**170.00**

※1 2023年10月１日（日曜日）を効力発生日として、1株につき4株の割合で株式分割を実施予定
※2 株式分割を考慮しない場合の1株当たり配当金

1株当たり配当金・配当性向の推移



Copyright©2023 Takashima & Co., Ltd. All Rights Reserved.

新市場区分の上場維持基準の適合に向けての当社の取り組み

2023/5/31

高島株式会社
（証券コード 8007）

高島株式会社

JPX PRIME TOKYO

目次

1. 移行基準日時点での適合状況
2. 適合計画書基本方針
3. 上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況
4. プライム市場上場維持基準の適合を目指し策定した中期経営計画サステナV（バリュー）
5. 当社実績と今後の予定
6. 適合計画発表後の株価推移

Copyright © 2023 Takashima & Co.,Ltd. All Rights Reserved.

1. 移行基準日時点での適合状況

Copyright © 2023 Takashima & Co.,Ltd. All Rights Reserved.

1. 東京証券取引所による一次判定結果

- 当社の移行基準日（2021年６月30日）におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況は、「流通株式時価総額」、「売買代金」について、基準を満たしておりませんでした。

【プライム市場】新市場区分の上場維持基準への適合状況

	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率	売買代金
基準	2万単位以上	100億円以上	35%以上	2千万円以上 /日
適合状況	適合	不適合	適合	不適合
適合状況（数値）	27,185(単位)	47.9億円	59.7%	683万円

※「新市場区分における上場維持基準への適合状況に関する一次判定結果について」（株式会社東京証券取引所より、2021年７月９日付 受領）

Copyright © 2023 Takashima & Co.,Ltd. All Rights Reserved.

2. 適合計画書 基本方針

Copyright © 2023 Takashima & Co.,Ltd. All Rights Reserved.

2. 取組基本方針（適合計画約定事項確認）

- 2021年11月10日開示の適合計画書において、「流通株式時価総額」・「売買代金」基準達成に向けた５つの取組基本方針を定めました。

「流通株式時価総額」・「売買代金」向上に向けた取組基本方針

資本配分方針

- **70億円規模の成長投資**
- **株主還元策の充実**
- **財務レバレッジの向上**
  - **ROE 8.0% ROIC 6.0%**

投資リターンを伴う持続的な利益成長

- 投資効率を意識した事業構造改革
- カーボンニュートラル社会への移行を契機とする事業機会への戦略的アプローチ

IR体制の確立

- 機関投資家(中小型株・バリュー投資型アクティブファンド)への働きかけ
- 各種IRツール、投資家コミュニケーション機会拡充

株主還元策の充実

- **総還元性向50%**
  - 連結配当性向40%以上
  - 機動的な自己株式取得・消却
  - 総還元額 下限設定（5億円）
- **中間配当の実施**

コーポレートガバナンス・コードへの対応

- サステナビリティへの取組
- 事業ポートフォリオ方針
- 議決権電子行使プラットフォーム
- 開示資料の英文開示
- 政策保有株式の縮減

Copyright © 2023 Takashima & Co.,Ltd. All Rights Reserved.

3. 上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況

Copyright © 2023 Takashima & Co.,Ltd. All Rights Reserved.

3-1. 上場維持基準への適合状況の推移

- 2023年3月期末におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況は、当社試算において、売買代金は適合しましたが、「流通株式時価総額」は基準を充たしておりません。

【プライム市場】新市場区分の上場維持基準への適合状況

		流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率	売買代金
基準		2万単位以上	100億円以上	35%以上	2千万円以上 /日
適合状況の推移	2021年6月30日(移行基準日)[*1]	27,185(単位) 適合	47.9億円 不適合	59.7% 適合	683万円 不適合
	2022年3月末	**27,058(単位)**	**63.4億円**[*2]	**60.1%**	**3,855万円**[*2]
	2022年12月末[*3]	—	—	—	**3,332万円** 適合
	2023年3月末	**28,236(単位)** 適合	**82.4億円**[*4] 不適合	**63.2%** 適合	**3,266万円**[*4] 適合

※1 東証が2021年6月30日時点で把握している当社の株券等の分布状況をもとに算出を行ったものです。
※2 当社が2022年1月～3月の当社の株券等の分布状況をもとに試算を行ったものです。
※3 東証が2022年1月～12月の当社の株券等の売買代金をもとに算出を行ったものです。
※4 当社が2023年1月～3月の当社の株券等の分布状況をもとに算出を行ったものです。

Copyright © 2023 Takashima & Co.,Ltd. All Rights Reserved.

3-2. 上場維持基準達成の計画期間

- プライム市場の上場維持基準を充たすための計画期間を、「中期経営計画サステナV（2024年3月期-2026年3月期）」の最終年度となる「2026年3月期末」までとしており、各種取組を推進しております。

	サステナX				適合計画書
経営指標	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期		2026年3月期
当期純利益	10.00億円	12.96億円	15.85億円		17億円*1（当初適合計画 15億円）
ROE	5.9%	7.2%	8.3%		8.0%以上
ROIC	5.1%	5.2%	5.0%		6.0%以上
総還元性向	27.0%	52.8%	54.3%		50%
上場維持基準	2021年6月末	2022年12月末	2023年3月末		2026年3月末
流通株式数	27,185単位		28,236単位		2万単位以上
流通株式時価総額	47.9億円		82.4億円		100億円以上
流通株式比率	59.7%		63.2%		35%以上
売買代金	683万円	3,332万円	3,266万円		2千万円以上/日

*1 2022年11月14日開示（「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」、「上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況について」更新に関するお知らせ）にて修正

Copyright © 2023 Takashima & Co.,Ltd. All Rights Reserved.

3-3. 取組の実施状況及び評価 総括

適合計画書約定項目を着実に実行した結果、「流通株式時価総額(100億円)」の基準に対し、流通株式比率、株価は増加傾向にあることを踏まえ、適合計画における利益計画や取組基本方針など、計画の方針変更の必要性はないものと判断しております。
ただし2025年3月末での前倒し達成を目指し、追加施策を検討・実行してまいります。

「流通株式時価総額」「売買代金」の状況と取組の実施状況

- 堅実経営から持続的成長企業への転換を掲げた、適合計画における取組基本方針に基づく取組を迅速に実行し、「1日平均売買代金」の上場維持基準に適合
- 「流通株式時価総額」は流通株式比率、株価ともに向上し、82.4億円まで増加
- 戦略的投資（M&A）、株主還元策、資本市場での認知度向上（IR）、政策保有株式縮減等、各種施策を実行

経営状況

- 前中期経営計画サステナX最終年度である2023年3月期の業績は最終年度の目標を達成し、前期比 増収増益
- 中期経営計画サステナV（2024年3月期-2026年3月期）を策定・公表し、利益成長×資本生産性向上を実現、企業価値の向上を図る

Copyright © 2023 Takashima & Co.,Ltd. All Rights Reserved.

4. プライム市場上場維持基準の適合を目指し
策定した中期経営計画　サステナV（バリュー）

Copyright © 2023 Takashima & Co.,Ltd. All Rights Reserved.

4. 中期経営計画
4-1. 目指す姿

- 次期中期経営計画 サステナVは「カーボンニュートラル社会の実現（2050）」に向けて変化する、市場の成長機会を捉えた戦略組み立て（価値創造）により、サステナ社会への適応と持続的成長を同時実現する

Copyright © 2023 Takashima & Co.,Ltd. All Rights Reserved.

4-2. 高島の持続的成長ストーリー

省エネ化・省力化ニーズへ新たな価値を創造

価値創造 → 市場の成長機会

培ってきた機能

【建材】

国内全国調達販売網
- 国内営業8拠点
- 国内外メーカー調達

企画、設計、施工機能
- 設計会社ネットワーク
- 再生可能エネルギー事業施工会社獲得

【電子・デバイス】

海外デバイスの販売展開
- 国内外営業11拠点

アセアンでの自社生産
- タイ、ベトナム工場開設

【産業資材】

自動車・エレクトロニクス向け緩衝設計、製品・金型成形機能
- グループ2社（樹脂分野）

戦略領域

省エネ化と省力化の２つの柱

再生可能エネルギー関連事業の拡大
太陽光パネル、蓄電システム、V2H、急速充電器

省エネルギー関連事業の拡大
断熱材、省エネデバイス・モジュール・アセンブリ

環境対応
EV、精密機器向け物流資材

省力化貢献関連事業の拡大
耐火・断熱・耐震等の機能建材、省力工法

成長

エネルギーを取り巻く課題を背景とする省エネ化ニーズへの対応

顕在化している省力化市場ニーズへの対応

Copyright © 2023 Takashima & Co.,Ltd. All Rights Reserved.

4-3. 基本方針

- 利益成長×資本生産性向上を実現し企業価値を向上

企業価値の向上

利益成長

収益性の向上

■ 市場の成長機会を捉えて、複合的な価値提供による戦略を追求、中長期スパンで利益率を段階的に向上

■ 中期のスパンで高い利益を獲得する分野へ経営リソースを集中的に投下し、利益基盤を底上げ

トップラインの成長

■ 戦略領域への投資を加速、事業（売上高）を成長

人財投資

■ 中長期人財マネジメント戦略の策定・実行
- グループ人的資本の可視化
- 経営人財（キャリア型人財）、グローバル人財、営業人財、高度専門人財の採用・人財開発策
- エンゲージメント向上策

資本生産性向上

事業投資・設備投資

■ 成長投資への資本配分：投資枠を100億円超へ拡大

■ 総資産回転率、財務レバレッジ（有利子負債活用）などの資本効率を意識し、積極的な投資を実行

株主還元

■ 資本効率性を意識した株主還元方針（総還元性向50%）

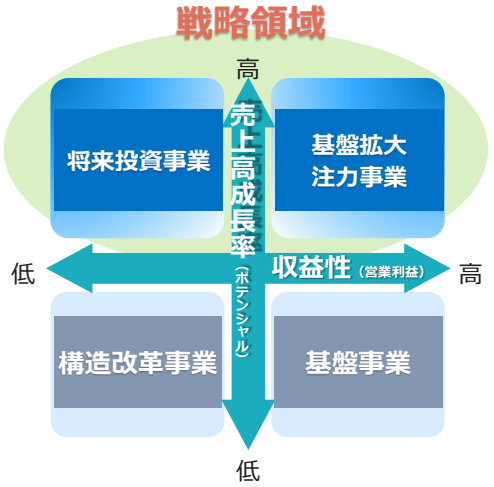
■ 機関投資家との対話関係づくりや各種IRツールを通じた情報発信強化注力

Copyright © 2023 Takashima & Co.,Ltd. All Rights Reserved.

4. 中期経営計画
4-4. 経営指標・財務方針

- 次期中期経営計画最終年度（2026年3月期）の当期純利益１７億円達成を目指し、成長を重視した経営指標・財務方針を設定

成長投資



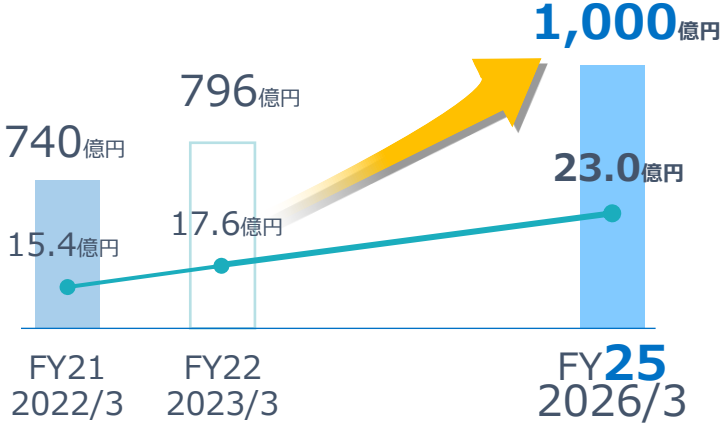
成長投資枠

70億円 → 100億円超 *1

投資原資

営業CF+外部資金(有利子負債など)を積極活用+政策保有株式売却CF

連結売上高・営業利益



建材	445億円	→	600億円
産業資材	176億円	→	200億円
電子・デバイス	173億円	→	200億円

25年3月期の上場維持基準の経過措置終了を踏まえ追加施策を検討中

経営指標

当期純利益	17億円
ROE	8%以上
ROIC	6%以上
総還元性向	50%

（計画期間 為替レート 1USD140円）

*1 2022年11月14日開示（「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」、「上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況について」更新に関するお知らせ）にて修正

Copyright © 2023 Takashima & Co.,Ltd. All Rights Reserved.

5. 当社実績と今後の予定

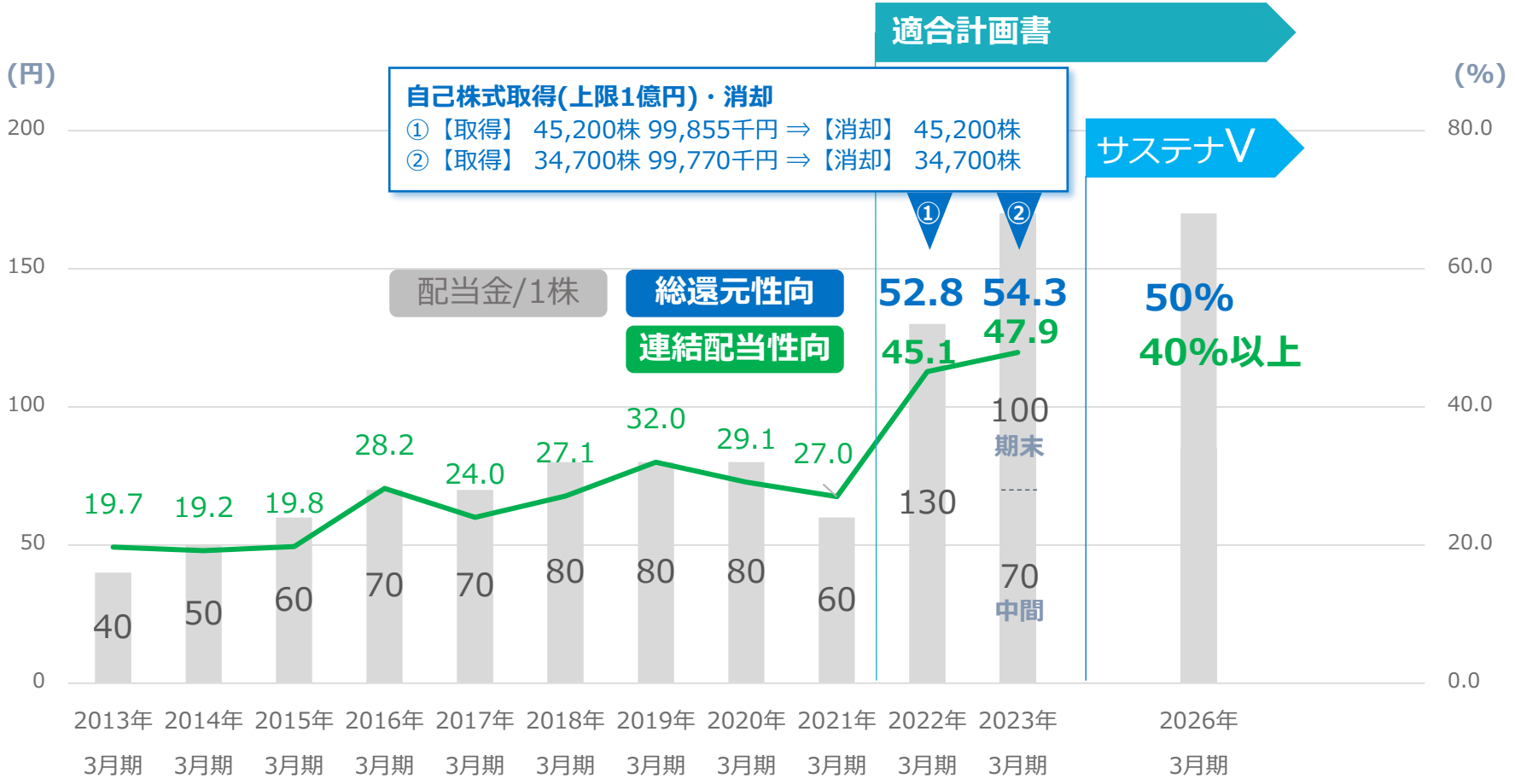
Copyright © 2023 Takashima & Co.,Ltd. All Rights Reserved.

5-1. 株主還元策の充実

- 2024年3月期-2026年3月期は適合計画書の基本方針どおり積極的な株主還元を実施

基本方針

連結配当性向40%以上　総還元性向50%
総還元額の下限は5億円



Copyright © 2023 Takashima & Co.,Ltd. All Rights Reserved.

5-2. 上場維持基準の経過措置終了時期の決定を踏まえた対応

- 上場維持基準の経過措置終了時期が2025年3月末に決定したことを踏まえ、当社は株式分割の実施、その他各種施策の適時適切な実行により、「流通株式時価総額」基準の2025年3月末での前倒し達成を目指します。

上場維持基準の経過措置終了時期の決定を踏まえた対応

株式分割の実施

- 当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大
  - ◆分割の方法
    - 2023年9月30日を基準日、2023年10月1日を効力発生日として、当社普通株式1株につき4株の割合をもって分割

持続的成長・流通時価総額向上に向けた各種施策の追加実施

「戦略的投資の実行」、「資本生産性を意識した事業ポートフォリオの見直し」、「株主還元策の充実」、「資本市場での認知度向上」、「当社株式の流動性向上」等の施策を適時適切に講じていく

「流通株式時価総額」2025年3月末での前倒し達成を目指す

Copyright © 2023 Takashima & Co.,Ltd. All Rights Reserved.

5-3. 2023年5月発表のM&Aについて

岩水開発株式会社の株式取得による子会社化

岩水開発の概要

✓ 創業から60年近い歴史
✓ 住宅市場及び非住宅市場（基礎補強・地盤改良分野）
　住宅市場：底堅い市場推移
　非住宅市場：安定した成長
✓ 高い専門性に基づくハイレベルな技術・サービスを軸
✓ 岡山県をはじめとする中四国地方を中心にリーディングカンパニーの地位を確立

取得価格　51.8億円

当期業績に与える影響については精査中であり、
当該精査が完了した段階において、速やかに開示いたします。

Copyright © 2023 Takashima & Co.,Ltd. All Rights Reserved.

5-4. 設定した投資枠の進捗状況

- 100億円超へと拡大した投資枠に対して、85.7億円の投資を実行済み。
- 投資リターンを伴う投資については継続して実施予定。

	実績 (2022年3月期~2023年3月期)	当初計画 (2024年3月期~2026年3月期)
M&A	**19.0億円** 2件のM&A (新エネルギー流通システム株式会社、 信防エディックス) M&A検討コスト	**30億円以上** 既存事業、周辺領域の拡大に資する M&Aの実行 ↓ **51.8億円　実行済** M&A　岩水開発株式会社
工場・設備	**8.3億円** 自社工場及び設備の維持更新・増強投資	**25億円** 自社工場及び設備の 維持更新・増強投資
人財・IT他	**6.5億円** 採用/エンゲージメントサーベイなど 基幹システム刷新 IR強化など	**10億円** 中長期人財マネジメント戦略策定・実行 DX、IR強化など
	33.9億円	**66.1億円超のうち、 51.8億円実行済**

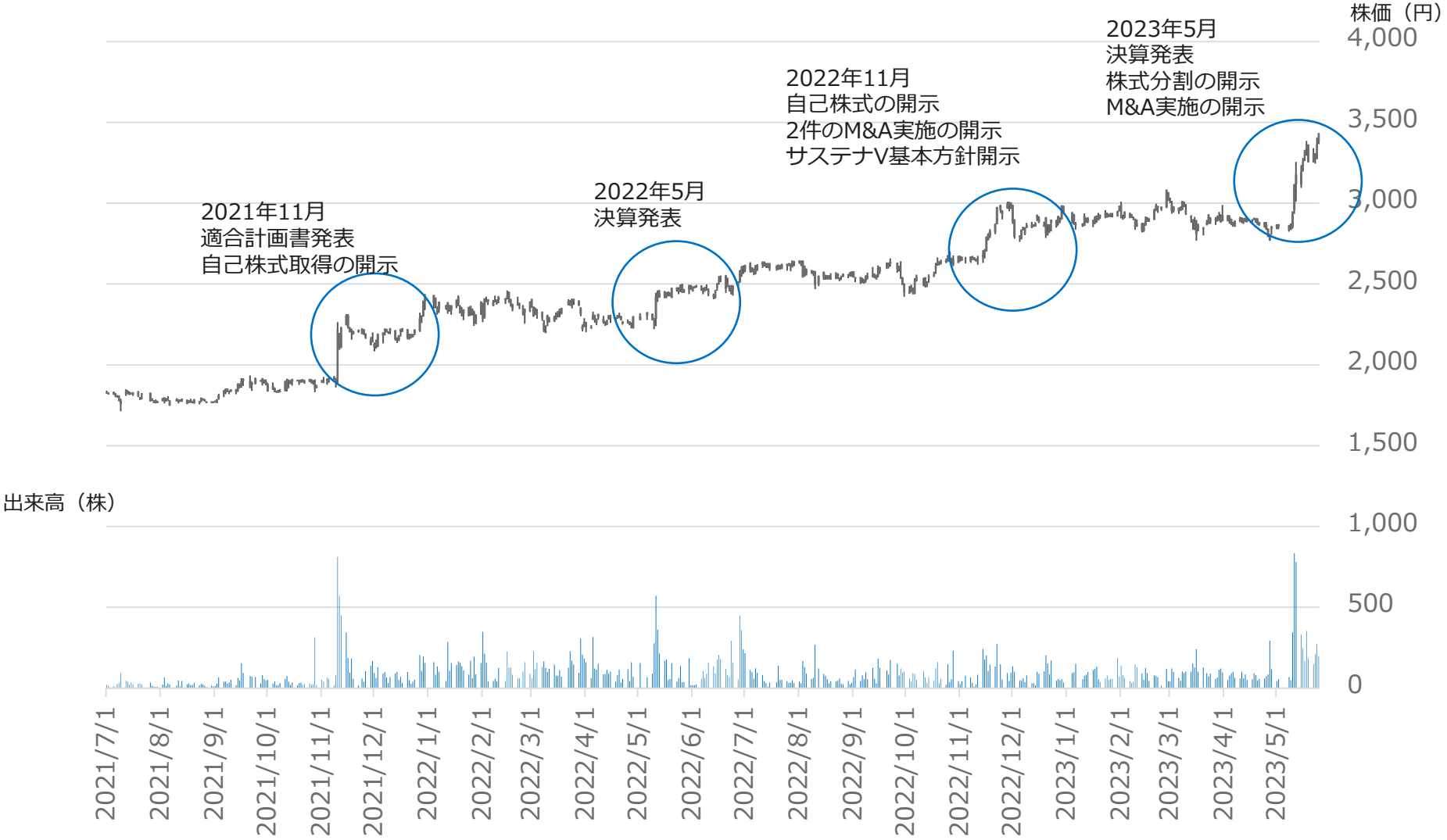
Copyright © 2023 Takashima & Co.,Ltd. All Rights Reserved.

6. 適合計画発表後の株価推移

Copyright © 2023 Takashima & Co.,Ltd. All Rights Reserved.

6. 適合計画発表後の株価推移

- 適合計画書発表後、基本方針での約定項目を着実に実施した結果、株価は順調に推移。
- 流通時価総額100億円を達成するために、企業価値の向上に向けた行動を継続いたします。



Copyright © 2023 Takashima & Co.,Ltd. All Rights Reserved.

本資料に関するお問い合わせ

高島株式会社 IR・広報窓口 ir@ta.tak.co.jp
URL https://www.tak.co.jp/ja/ir/contact1.html

■本資料の取り扱いについて

【見通しに関する注意事項】
本資料にて開示されているデータおよび将来に関する予測は、本資料の発表日現在の判断や、入手可能な情報に基づくものであり、経済情勢や市場動向の変化等、様々な理由により変化する可能性があります。従いまして、本資料に記載された目標・予想の達成および将来の業績を保証するものではありません。

Copyright©2023 Takashima & Co., Ltd. All Rights Reserved.

Appendix.

Copyright © 2023 Takashima & Co.,Ltd. All Rights Reserved.

適合計画書に基づいた主な実績 (2021年11月～2022年3月)

投資リターンを伴う持続的な利益成長

持続的成長戦略の検討

□ 次期中期経営計画の検討を開始。2023年3月末までに公表予定。

カーボンニュートラル関連事業機会への戦略的アプローチ

●2022年4月7日付けリリース

● EV（電気自動車）社会におけるV2Hマーケットの拡大に向けた戦略的提携の実行

投資戦略の着実な推進

● 電子・デバイス事業における海外工場ラインや産業資材事業における設備投資の実施

●2022年3月17日付けリリース

● 投資計画や株主還元策の実施等に備えたSDGs融資による調達(30億円)の実行

株主還元策の充実

株主還元策の着実な推進

● 2022年3月期株主還元実績
（総還元性向52.8%：連結配当性向45.1%、自己株式の取得・消却45,200株）

IR体制の確立

IR体制強化の着実な推進

●2022年1月1日付け設置

● IR・広報ユニットを設置し、各種IRツールの整備およびコミュニケーションの実施

□ 決算説明会(オンライン開催)開催準備

コーポレートガバナンス・コードへの対応

コーポレートガバナンス・コードへの着実な対応

●2022年1月1日付け設置/1月20日付けリリース

● サステナビリティ委員会設置

●2022年3月29日付けリリース

● 投資有価証券の売却（政策保有株式の縮減）

□ TCFD開示、英文開示、議決権電子行使プラットフォームの利用等の準備

Copyright © 2023 Takashima & Co.,Ltd. All Rights Reserved.

適合計画書に基づいた主な実績 (2021年11月～2022年3月)

投資リターンを伴う持続的な利益成長

次期中期経営計画

- 注力領域を中心とした70億円規模の投資を迅速、着実、確実に実行
- 投資原資には外部資金（有利子負債など）を積極活用
- ROE、ROICなどの資本生産性目標を念頭に、投資効率を意識した事業構造改革の実施および効果的な事業ポートフォリオ形成
- 流通時価総額100億円の達成、時価総額250億円(プライム市場新規上場基準)到達に向けた戦略的仕込み

株主還元策の充実

株主還元

- 2026年3月期までは原則、株主還元方針を継続
(総還元性向50%：連結配当性向40%以上、機動的な自己株式取得・消却)

IR体制の確立

適正な株価形成 / 流通株式時価総額向上

- 機関投資家（中小型株・バリュー投資型アクティブファンド）コミュニケーション強化
- 各種IRツールの充実による、外国人投資家、個人投資家への情報発信強化
- 株主との対話を通じた、流通株式時価総額の向上

コーポレートガバナンス・コードへの対応

企業価値の向上

- ESG、TCFDなど社会要請を背景としたコーポレートガバナンス・コードへの適合を通じた進化X適合

Copyright © 2023 Takashima & Co.,Ltd. All Rights Reserved.

適合計画書に基づいた主な実績　(2022年4月～2023年3月)

投資リターンを伴う持続的な利益成長

持続的成長戦略の検討

●2022年11月14日付けリリース

- 次期中期経営計画 基本方針を開示
  - 2026年3月期 当期純利益計画を17億円へ修正
  - 戦略的投資枠*を計100億円超へ拡大し戦略領域への投資や人財投資等を実行

    ＊FY２１－FY２５累計

●2023年3月16日付けリリース

- 次期中期経営計画 サステナV(2024年3月期-2026年3月期)を開示

投資戦略の着実な推進

●2022年11月14日付けリリース / 2022年12月1日連結子会社化

- 新エネルギー流通システム、信防エディックスの２社を連結子会社化

株主還元策の充実

株主還元策の着実な推進

- 2023年3月期株主還元実績

  （総還元性向54.3%：連結配当性向47.9%、自己株式の取得・消却34,700株）

IR体制の確立

IR体制確立の着実な推進

- 各種IRツールを整備
  - ホームページリニューアル、統合報告書（日英）、決算短信（日英）、決算説明会資料（日英）、決算説明会動画（日）、株主通信（日）
- メディア対応、投資家ミーティング、投資家イベントへの出展

Copyright © 2023 Takashima & Co.,Ltd. All Rights Reserved.

適合計画書に基づいた主な実績　(2022年4月～2023年3月)

コーポレートガバナンス・コードへの対応

事業ポートフォリオマネジメント

- 市場の成長機会を踏まえた成長性と付加価値を提供していくことによる収益性の向上を目論み、売上高成長率（ポテンシャル）×収益性（営業利益）による戦略領域を設定

資本コストを意識したROIC経営推進

- 資本コストの把握とROICの視点で現事業を検証し、資本生産性向上に向けた方策を検討

政策保有株式の縮減

- 2024年3月期時点において純資産比率10.0%未満の水準への縮減を図る政策保有株式の縮減目標を設定
  - 投資有価証券売却による2023年3月期における特別利益276百万円

サステナビリティ

- 7つのマテリアリティを軸にした経営によりサステナブル社会へ貢献
- TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言に基づく情報開示

●2023年2月6日付けリリース

- TCFDへの賛同

Copyright © 2023 Takashima & Co.,Ltd. All Rights Reserved.